



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月8日

上場会社名 東洋紡株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3101 URL http://www.toyobo.co.jp/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜原 誠慈
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	164,728	2.1	10,601	0.9	8,738	△3.7	3,918	△35.2
2018年3月期第2四半期	161,400	△2.0	10,506	△1.5	9,078	3.8	6,047	65.3

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 5,573百万円 (△35.8%) 2018年3月期第2四半期 8,676百万円 (438.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	44.13	-
2018年3月期第2四半期	68.11	-

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	453,669	187,757	40.2	2,055.60
2018年3月期	445,495	184,515	40.5	2,034.04

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 182,472百万円 2018年3月期 180,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2019年3月期	-	0.00	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	2.7	23,000	△3.9	18,000	△11.8	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算定することが困難な状況であるため、未定といたしました。本日（2018年11月8日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	89,048,792株	2018年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	280,517株	2018年3月期	279,146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	88,769,014株	2018年3月期2Q	88,777,427株

※ 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、本日（2018年11月8日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) セグメント別売上・営業利益	10
(2) その他参考指標	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2018年9月6日に当社敦賀事業所第二にて発生しました火災事故により、近隣住民の皆様、関係省庁ほか、関係者の皆様に多大なるご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。現在、原因究明、防災対策を進めており、早期の復旧に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済において、中国ではインフラ投資が減少し景気は減速しましたが、米国では設備投資が堅調に推移し個人消費も好調で、良好な景況感が続きました。また、ユーロ圏では堅調な内需を背景に緩やかに景気は拡大しました。一方、国内では、災害の影響でインバウンド需要は減速したものの、設備投資は増加基調にあり、景気は緩やかな回復を継続しました。しかしながら、米中の貿易摩擦の影響が国内におよぶことが危惧されることに加えて、原燃料価格は高水準を継続しており、事業環境は依然不透明感があります。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しています。当第2四半期連結累計期間においては、2018年中期経営計画で掲げた「各事業に適した事業運営の徹底」、「中長期新商品・新事業開発の強化」、「事業基盤の強化」の3つの重点施策に取り組んできました。

成長ドライバーである工業用フィルムにおいては、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”およびセラミックコンデンサ用離型フィルムを軸に販売を拡大しました。これらの製品は、計画通り販売を伸ばしましたが、エアバッグ用基布、包装用フィルムなどにおいては、原燃料価格高騰の影響を受けました。

電子ペーパーディスプレイなどに使われる高耐熱性ポリイミドフィルム“ゼノマックス”においては、新工場が完成し、事業拡大に向けた準備が整いました。

ヘルスケアにおいては、臨床検査装置である遺伝子検査を自動で行う“GENECUBE”および尿中の有形成分を分析する“USCANNER（E）”を、新たに中国向けの販売を開始しました。

また、「事業基盤の強化」の取り組みの一つとして、4月に発足した「カエルプロジェクト」において、仕事の仕方、会社の制度および意識を変えるべく、精力的に活動を進めました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、火災による固定資産の滅失および操業休止期間中の固定費等の損失21億円を火災による損失として特別損失に計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比33億円（2.1%）増の1,647億円となり、営業利益は同1億円（0.9%）増の106億円、経常利益は同3億円（3.7%）減の87億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同21億円（35.2%）減の39億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、機能樹脂事業は苦戦しましたが、フィルム事業は工業用フィルムが大幅に売上を伸ばし、前年同期に比べ増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、堅調な需要に支えられ売上を伸ばしましたが、原料価格高騰の影響を受けました。工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”が海外の液晶テレビ用途に販売を拡大し、また、セラミックコンデンサ用離型フィルムが電子部品関連用途を中心に好調に推移しました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、国内・海外ともに自動車用途の販売を伸ばしましたが、原料価格高騰の影響を受けました。工業用接着剤“バイロン”は、電子材料を中心とした接着用途の販売が低調で苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比45億円（6.2%）増の777億円、営業利益は同5億円（8.2%）増の69億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、エアバッグ用基布および生活・産業資材事業は売上を伸ばしましたが、原料価格高騰の影響を受け、前年同期に比べ増収減益となりました。

エアバッグ用基布は、海外顧客への販売を拡大しましたが、原料価格高騰の影響を受けました。スーパー繊維事業では、“ツヌーガ”は、手袋用途を中心に販売を伸ばしましたが、“イザナス”および“ザイロン”は苦戦しました。生活・産業資材事業では、バッグフィルター用PPS繊維“プロコン”は中国の環境規制が強化されるなか、販売が拡大し、機能性クッション材“プレスエアー”は寝装用途が堅調に推移しました。一方、衛材用途のポリエステル短繊維および長繊維不織布スパンボンドは、原料価格高騰の影響を受け苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比22億円（7.1%）増の327億円、営業利益は同3億円（14.7%）減の19億円となりました。

（ヘルスケア事業）

当事業は、バイオ・メディカル事業は、診断薬用酵素の販売が好調に推移し、機能膜・環境事業は、溶剤を回収するVOC処理装置の販売が堅調に推移し、前年同期に比べ、減収増益となりました。

バイオ・メディカル事業では、医薬品製造受託事業はFDAの承認取得が遅れたことや新規案件の獲得に苦戦しましたが、診断薬用酵素が海外への販売を大幅に伸ばしました。

機能膜・環境事業では、海水淡水化用逆浸透膜の交換膜受注が遅れ苦戦しましたが、溶剤を回収するVOC処理装置を中心に販売を拡大しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比4億円（2.4%）減の159億円、営業利益は同2億円（12.1%）増の19億円となりました。

（繊維・商事事業）

当事業は、前年同期に比べ、減収増益となりました。

中東向け特化生地は、市況の悪化により数量が減少し、ユニフォーム用途は、販売が伸び悩みましたが、インナー用途は堅調に推移し、スポーツ衣料製品は回復しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比20億円（6.0%）減の317億円となり、営業利益は1億円となりました（前年同期は営業損失2億円）。

（不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比10億円（12.9%）減の67億円、営業利益は同4億円（26.2%）減の11億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比82億円（1.8%）増の4,537億円となりました。これは主として設備投資の増加により有形固定資産が増加したことによります。

負債は、前年度末比49億円（1.9%）増の2,659億円となりました。これは主として社債が増加したことによります。

純資産は、非支配株主持分およびその他有価証券評価差額金などの増加により、前年度末比32億円（1.8%）増の1,878億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、52億円の収入となりました。主な内容は、減価償却費78億円、税金等調整前四半期純利益56億円による資金の増加とたな卸資産の増加による資金の減少49億円です。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、110億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出130億円です。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、39億円の収入となりました。主な内容は、社債の発行による収入100億円および長期借入金の返済による支出62億円です。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比16億円減の243億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想については、工業用フィルムなどの販売の拡大が見込まれるものの、原燃料価格高騰の影響や火災の影響などを踏まえ、営業利益および経常利益を見直しました。しかしながら、この火災による損失の総額については、現時点で不確定要素が多く、合理的に見積もることは困難な状況です。また、適切に損害保険を付していますが、保険金の受取額は未確定であり、確定までには時間を要します。以上のことから、親会社株主に帰属する当期純利益については未定とさせていただくこととしました。なお、本日（2018年11月8日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,006	24,459
受取手形及び売掛金	82,727	83,832
商品及び製品	43,059	44,990
仕掛品	13,007	14,238
原材料及び貯蔵品	15,230	17,512
その他	6,771	6,425
貸倒引当金	△229	△221
流動資産合計	186,571	191,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,049	47,196
機械装置及び運搬具（純額）	44,738	43,803
土地	98,971	98,747
その他（純額）	12,692	17,749
有形固定資産合計	203,451	207,495
無形固定資産	3,985	3,752
投資その他の資産		
その他	52,068	51,726
貸倒引当金	△578	△540
投資その他の資産合計	51,489	51,186
固定資産合計	258,924	262,434
資産合計	445,495	453,669

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,311	45,569
短期借入金	32,682	34,137
1年内返済予定の長期借入金	23,962	26,963
引当金	4,576	6,357
その他	18,580	12,933
流動負債合計	125,110	125,959
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	58,188	52,624
役員退職慰労引当金	300	226
環境対策引当金	749	534
退職給付に係る負債	18,222	17,675
その他	28,412	28,894
固定負債合計	135,870	139,953
負債合計	260,980	265,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,240	32,224
利益剰余金	56,117	56,379
自己株式	△411	△413
株主資本合計	139,676	139,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,040	9,099
繰延ヘッジ損益	△49	△2
土地再評価差額金	44,467	44,483
為替換算調整勘定	△9,947	△9,871
退職給付に係る調整累計額	△1,625	△1,156
その他の包括利益累計額合計	40,885	42,552
非支配株主持分	3,954	5,285
純資産合計	184,515	187,757
負債純資産合計	445,495	453,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	161,400	164,728
売上原価	122,537	124,676
売上総利益	38,863	40,052
販売費及び一般管理費	28,358	29,451
営業利益	10,506	10,601
営業外収益		
受取配当金	394	452
その他	746	989
営業外収益合計	1,140	1,441
営業外費用		
支払利息	652	628
その他	1,916	2,676
営業外費用合計	2,568	3,303
経常利益	9,078	8,738
特別利益		
投資有価証券売却益	71	184
負ののれん発生益	—	175
その他	533	211
特別利益合計	604	571
特別損失		
固定資産処分損	1,447	978
火災による損失	—	2,146
その他	488	560
特別損失合計	1,935	3,683
税金等調整前四半期純利益	7,747	5,626
法人税等	1,726	1,759
四半期純利益	6,020	3,867
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△50
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,047	3,918

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	6,020	3,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,328	1,060
繰延ヘッジ損益	30	47
為替換算調整勘定	692	325
退職給付に係る調整額	577	469
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△195
その他の包括利益合計	2,656	1,706
四半期包括利益	8,676	5,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,661	5,569
非支配株主に係る四半期包括利益	15	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,747	5,626
減価償却費	7,801	7,824
火災による損失	—	2,146
支払利息	652	628
売上債権の増減額(△は増加)	2,695	△537
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,688	△4,883
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,422	△6
その他	△3,824	△2,330
小計	15,338	8,468
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,548	△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,789	5,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,132	△13,048
その他	545	2,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,587	△10,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,852	974
長期借入れによる収入	15,523	3,516
長期借入金の返済による支出	△14,627	△6,178
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△3,103	△3,545
利息の支払額	△677	△624
その他	241	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,494	3,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,979	△1,806
現金及び現金同等物の期首残高	32,179	25,857
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211	256
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,420	24,306

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	73,130	30,506	16,297	33,757	2,241	155,932	5,468	161,400	—	161,400
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	125	1,035	147	548	1,856	4,523	6,379	△6,379	—
計	73,130	30,632	17,333	33,904	2,789	157,788	9,991	167,780	△6,379	161,400
セグメント利益 又は損失 (△)	6,392	2,236	1,738	△176	1,183	11,373	313	11,686	△1,181	10,506

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,181百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,243百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	77,680	32,679	15,908	31,748	2,110	160,126	4,603	164,728	—	164,728
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	148	1,124	196	214	1,682	6,594	8,276	△8,276	—
計	77,680	32,827	17,032	31,944	2,325	161,808	11,197	173,005	△8,276	164,728
セグメント利益	6,916	1,908	1,948	61	845	11,677	260	11,937	△1,336	10,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,336百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,301百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) セグメント別売上・営業利益

(注) 下記の当連結会計年度における下半期及び年度の数値は、当第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自2017. 4. 1 至2018. 3. 31	自2018. 4. 1 至2019. 3. 31			自2017. 4. 1 至2018. 3. 31	自2018. 4. 1 至2019. 3. 31	
フィルム・機能樹脂	1 Q	369	388	+ 19	+ 5.1%	30	36	+ 5
	2 Q	362	389	+ 27	+ 7.3%	33	33	△ 0
	上	731	777	+ 45	+ 6.2%	64	69	+ 5
	下	755	763	+ 8	+ 1.0%	73	77	+ 4
	年度	1,487	1,540	+ 53	+ 3.6%	137	146	+ 9
産業マテリアル	1 Q	145	161	+ 17	+ 11.4%	8	10	+ 2
	2 Q	160	166	+ 5	+ 3.2%	14	10	△ 5
	上	305	327	+ 22	+ 7.1%	22	19	△ 3
	下	329	343	+ 14	+ 4.2%	20	16	△ 4
	年度	635	670	+ 35	+ 5.6%	43	35	△ 8
ヘルスケア	1 Q	76	76	+ 0	+ 0.1%	9	10	+ 1
	2 Q	87	83	△ 4	△ 4.5%	8	9	+ 1
	上	163	159	△ 4	△ 2.4%	17	19	+ 2
	下	194	211	+ 17	+ 8.6%	34	31	△ 4
	年度	357	370	+ 13	+ 3.6%	52	50	△ 2
繊維・商事	1 Q	161	148	△ 13	△ 8.0%	2	2	+ 0
	2 Q	176	169	△ 7	△ 4.1%	△ 4	△ 1	+ 2
	上	338	317	△ 20	△ 6.0%	△ 2	1	+ 2
	下	346	363	+ 17	+ 4.9%	8	2	△ 6
	年度	683	680	△ 3	△ 0.5%	6	3	△ 3
不動産・その他	1 Q	33	34	+ 0	+ 0.7%	7	4	△ 3
	2 Q	44	33	△ 10	△ 23.4%	8	7	△ 1
	上	77	67	△ 10	△ 12.9%	15	11	△ 4
	下	73	73	+ 0	+ 0.1%	13	12	△ 1
	年度	150	140	△ 10	△ 6.6%	28	23	△ 5
消去又は全社	1 Q					△ 6	△ 8	△ 2
	2 Q					△ 5	△ 5	+ 0
	上					△ 12	△ 13	△ 2
	下					△ 15	△ 14	+ 1
	年度					△ 27	△ 27	△ 0
合計	1 Q	785	808	+ 23	+ 2.9%	50	53	+ 4
	2 Q	829	840	+ 10	+ 1.3%	55	53	△ 3
	上	1,614	1,647	+ 33	+ 2.1%	105	106	+ 1
	下	1,697	1,753	+ 55	+ 3.3%	134	124	△ 10
	年度	3,311	3,400	+ 89	+ 2.7%	239	230	△ 9

(2) その他参考指標

1. 設備投資額・減価償却費

(単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
2016年3月期	173	144
2017年3月期	184	149
2018年3月期	213	157
2019年3月期2Q	117	78

2. 有利子負債残高・金融収支

(単位:億円)

	有利子負債残高	金融収支
2016年3月期	1,654	△8
2017年3月期	1,692	△7
2018年3月期	1,456	△4
2019年3月期2Q	1,544	△1

3. 研究開発費

(単位:億円)

	研究開発費
2016年3月期	113
2017年3月期	111
2018年3月期	104
2019年3月期2Q	54

4. 従業員数

(単位:人)

	従業員数
2016年3月期	9,956
2017年3月期	9,215
2018年3月期	9,494
2019年3月期2Q	9,895